

第2章 総括

1 保護者

1-1. 母親の就労状況

- ・子育て中の女性（母親）のフルタイムでの就労割合は就学前児童、小学生ともに上昇、現在就労していない就学前児童の母親の就労希望は増加

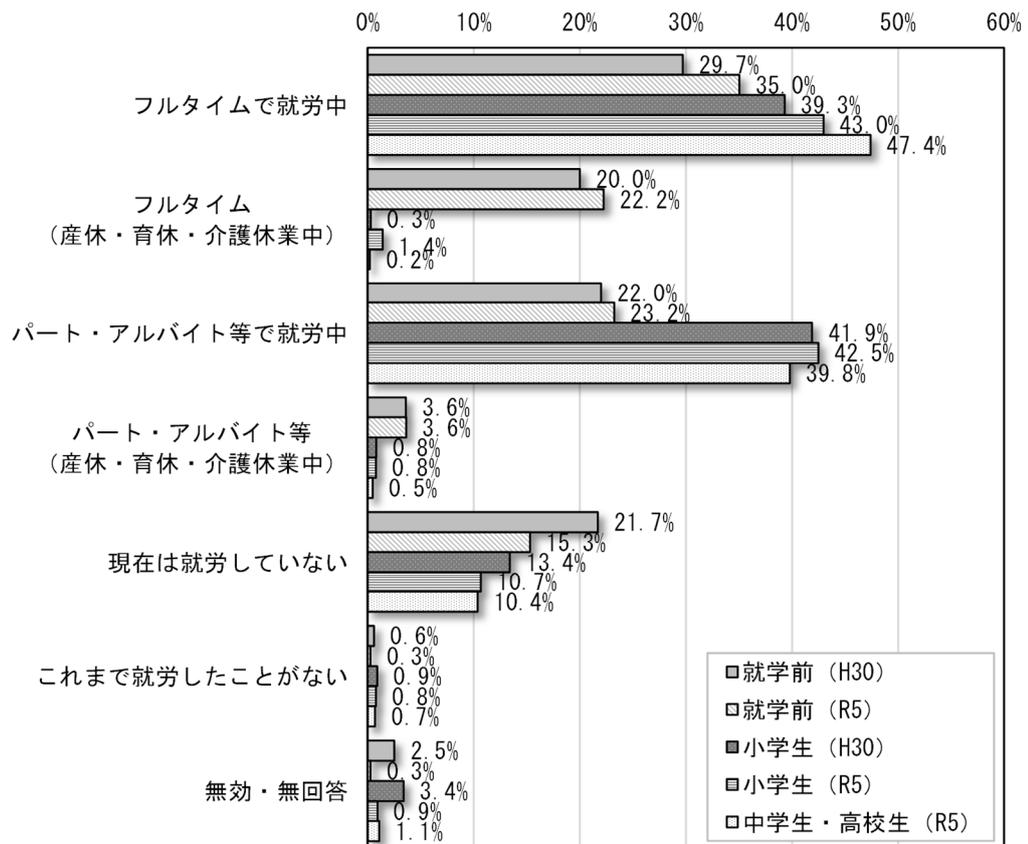
子育て中の女性（母親）の就労状況を見ると、「フルタイムで就労中」の割合が伸びており、就学前児童の母親では、29.7%（H30年度）から35.0%（R5年度）へと約5ポイント上昇、小学生の母親では、39.3%（H30年度）から43.0%（R5年度）へと約4ポイント上昇しています。

また「現在は就労していない」と回答する母親は就学前児童では、21.7%（H30年度）から15.3%（R5年度）へと約6ポイント減少、小学生の母親では、13.4%（H30年度）から10.7%（R5年度）へと約3ポイント減少しています。

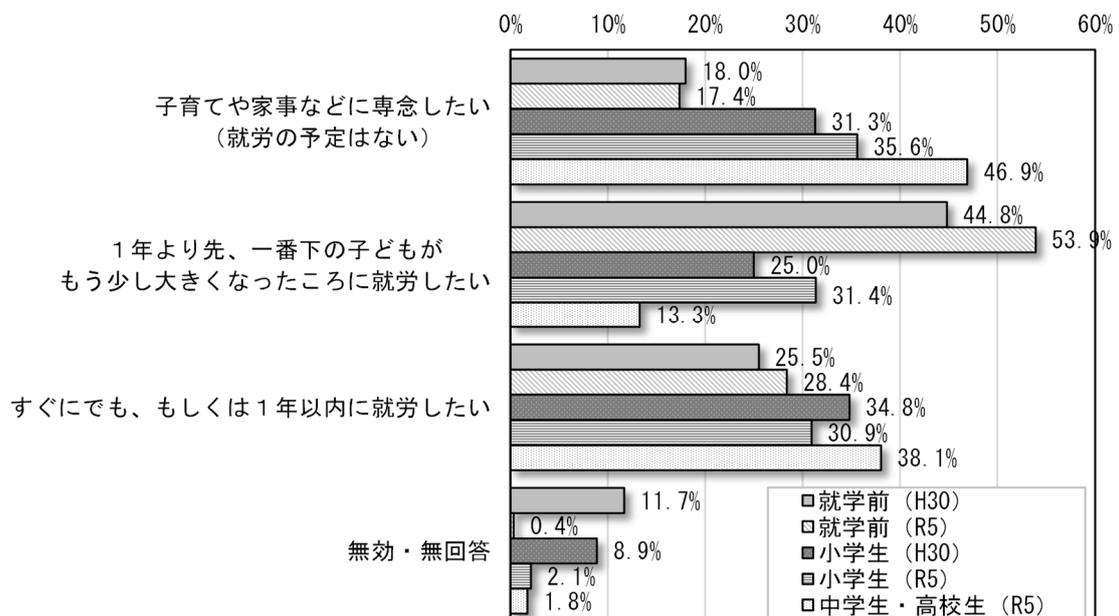
実際に石川県内の女性の就業率（就業者の15歳以上人口に占める割合）は、53.6%（H29年）から55.8%（R4年）に上昇しています（石川県労働力調査年報 基本集計より）。

現在就労していない母親の就労意欲については、特に就学前児童の母親において、「1年より先、一番下の子どもがもう少し大きくなったところに就労したい」との回答が44.8%（H30年度）から53.9%（R5年度）と約9ポイント上昇、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」との回答が25.5%（H30年度）から28.4%（R5年度）と約3ポイント上昇しており、就労希望は増加しています。

母親の就労状況(単一回答)



母親の就労希望(現在就労していない方の希望・単一回答)



1-2. 定期的な保育所・幼稚園などの利用状況

- ・ 定期的な保育所・幼稚園の利用が増加
- ・ 入所を希望するこどもの年齢は「1歳」が大きく増加

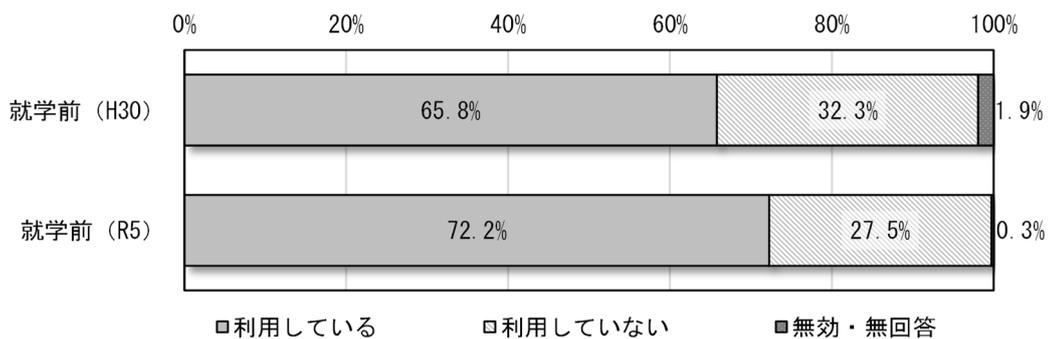
定期的な保育所・幼稚園などの利用状況をみると、「利用している」は72.2%であり、前回調査(H30)と比べ約6ポイント増加しています。

利用状況は認定こども園が68.8%であり、前回調査と比べ約28ポイント増加しており、幼稚園及び保育所が認定こども園に移行するケースが増えていることが背景にあると考えられます。

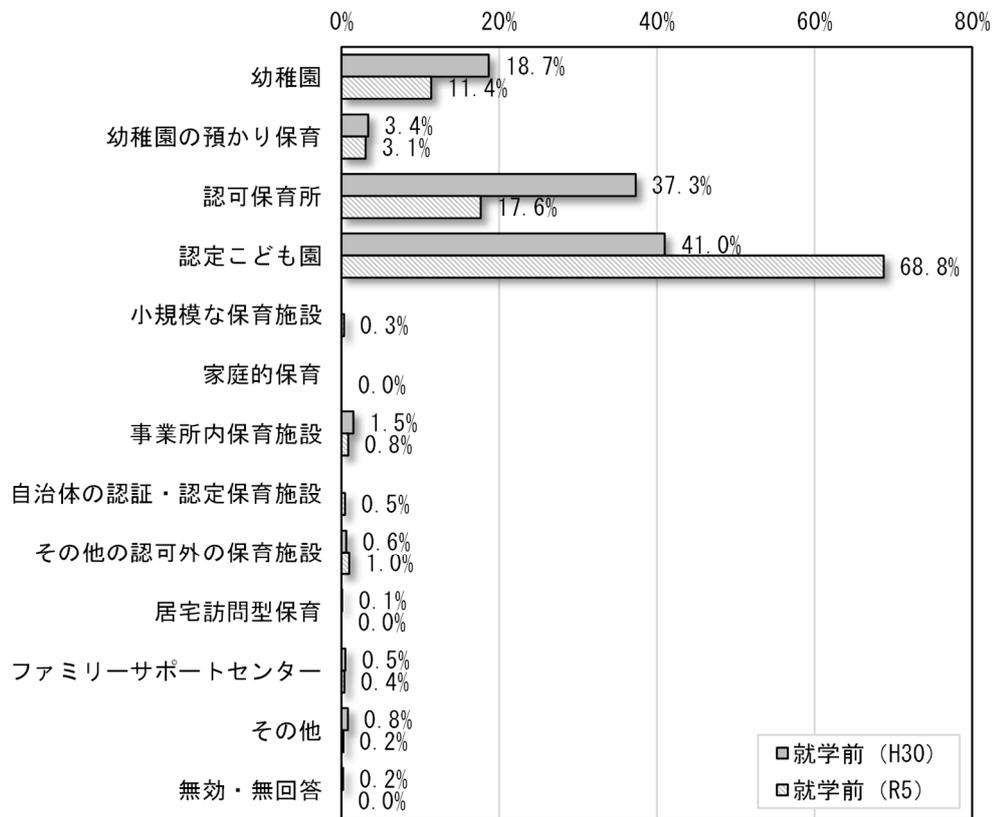
保育所・幼稚園などを利用している理由をみると、「子育てや教育をしている者が現在就労しているため」との回答が83.1%であり、前回調査と比べ約3ポイント増加しており、子育て中の女性(母親)の就労割合の上昇が、保育所・幼稚園などの利用の増加につながっていると考えられます。

一方、利用していない理由は「子どもがまだ小さいためもう少し大きくなったら利用しようと考えている」との回答が、前回調査と比べ約19ポイント増加しています。その回答者に、利用を希望する年齢を訪ねたところ「1歳」との回答が61.3%と、前回調査の48.1%から約13ポイント増し6割を超えており、入所開始の希望年齢が低下しています。

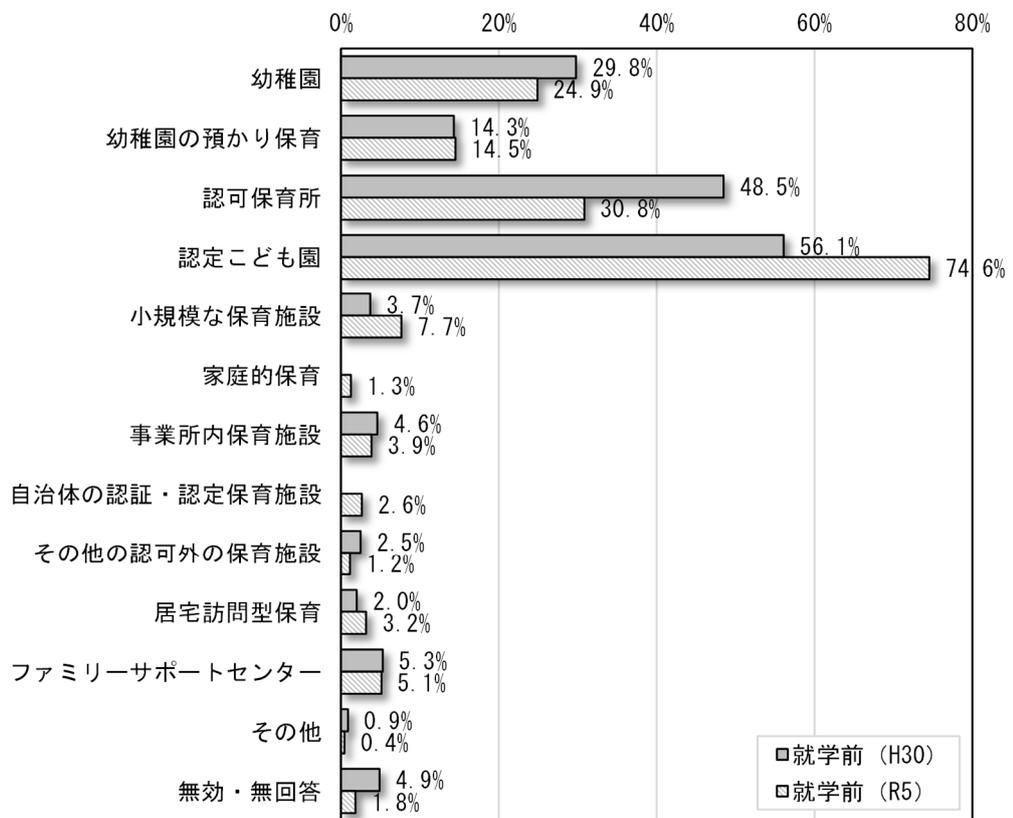
定期的な保育所・幼稚園などの利用状況(単一回答)



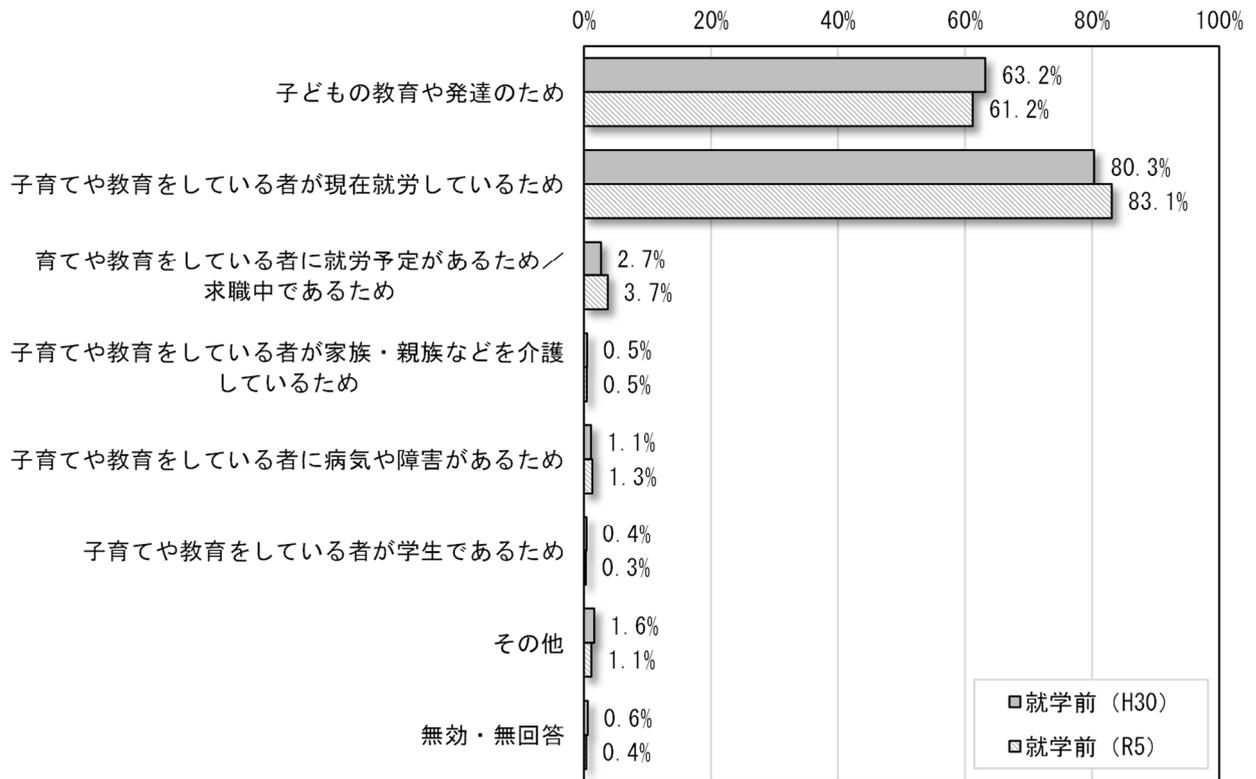
保育所・幼稚園などの利用状況(複数回答)



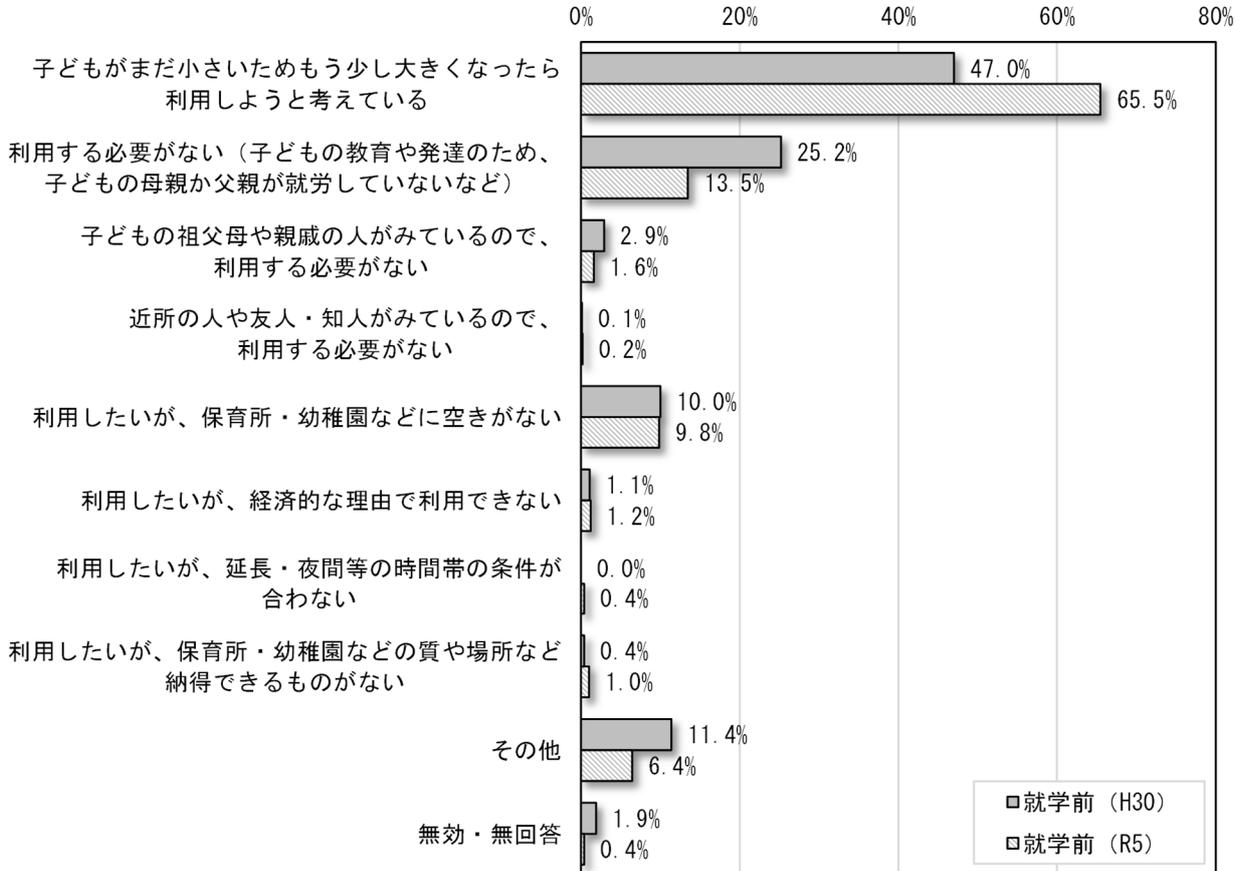
保育所・幼稚園などの利用希望(複数回答)



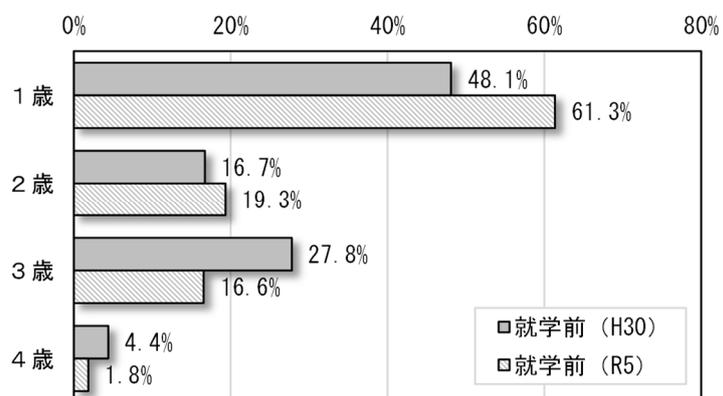
利用している理由(複数回答)



利用していない理由(単一回答)



保育所・幼稚園などの利用を希望する年齢(単一回答)



1-3. 放課後の過ごし方の希望

- ・放課後児童クラブ（学童保育）の利用ニーズが上昇する一方、利用終了時間は早い時間帯の希望が増加
- ・自宅で過ごさせたいと思う割合が拡大

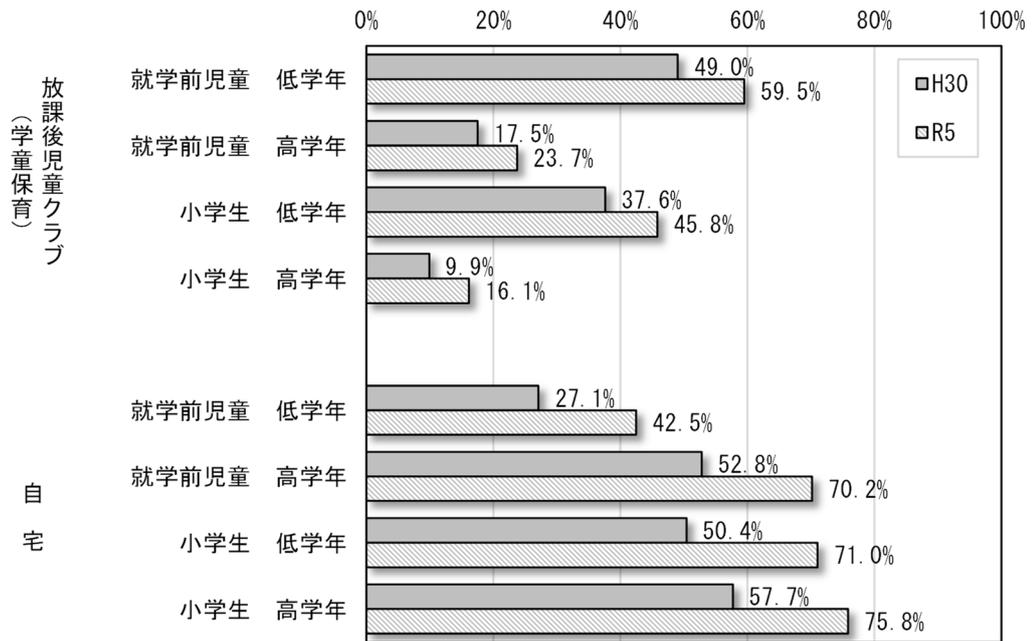
小学校入学を控えた就学前児童の保護者並びに小学生の保護者に対して、平日の放課後にどのような場所で過ごさせたいか尋ねたところ、就学前児童の保護者では低学年の間は「放課後児童クラブ（学童保育）」との回答が59.5%となり、前回調査の49.0%から10ポイント以上増加しています。

一方、「自宅」との回答も、就学前児童の低学年の間の希望で42.5%と前回調査の27.1%に対して15ポイント以上増加しています。

また、就学前児童の保護者における放課後児童クラブの利用終了時間の希望については、低学年の間は前回調査では「18時台」との回答が最も多い結果となっていましたが、今回調査では「17時台」が最も多くなっています。

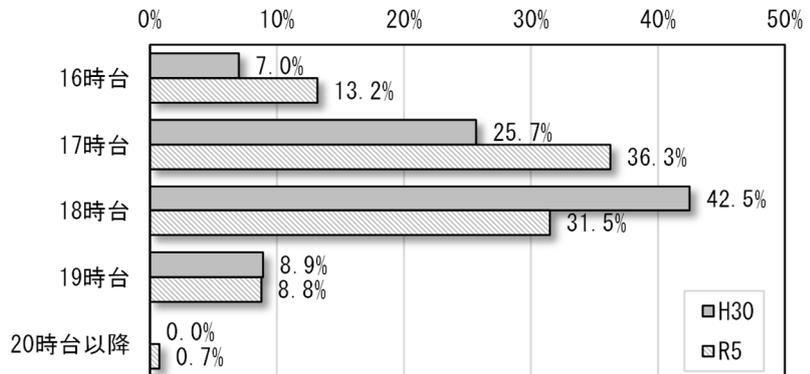
女性のフルタイム勤務が増加することにより放課後児童クラブの利用ニーズが高まる一方、放課後を自宅で過ごさせる希望の増加や放課後児童クラブの希望する利用終了時間が早くなっていることから、放課後児童クラブの受入体制の充実と合わせて、こどもや保護者の希望に沿った放課後の過ごし方の実現に向けた取組が必要です。

放課後の過ごし方の希望(複数回答)

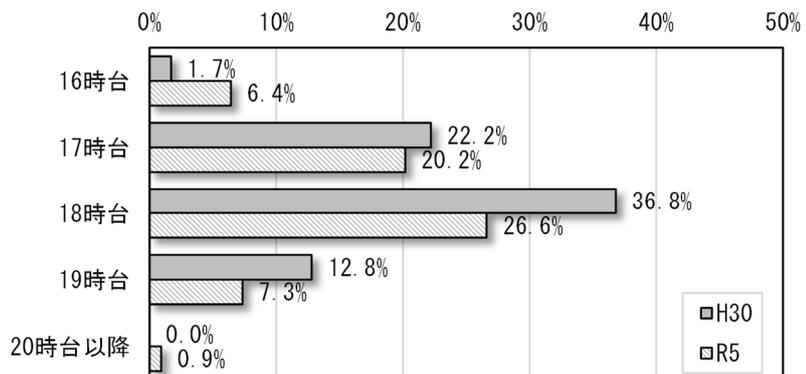


放課後児童クラブの希望する利用終了時間(単一回答)

低学年時(就学前児童)



高学年時(就学前児童)



1-4. 病気やけがの際の子育て支援

- ・子どもが病気やけがの際は、「母親が仕事を休んで対応」の割合が最多
- ・就学前児童及び小学生の保護者において、父親が仕事を休んで対応する割合が増加

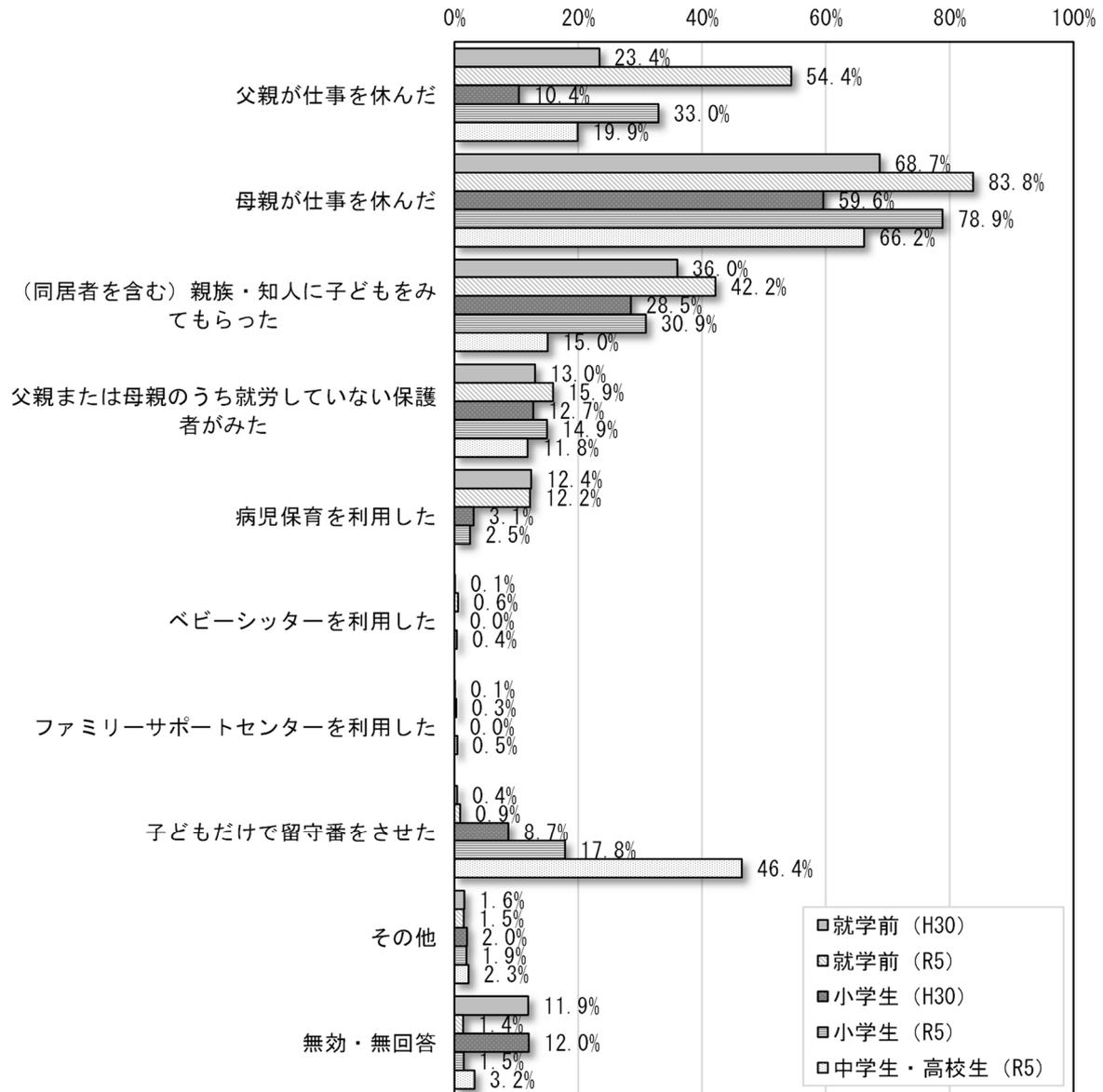
子どもの病気やけがで普段利用している保育所・幼稚園や学校などが利用できなかった場合の対処法について、「母親が仕事を休んだ」と答えた保護者は就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに約8割であり最も多くなっており、前回調査に比べると、就学前児童の保護者では約15ポイント、小学生の保護者では約19ポイント増加しています。

一方、「父親が仕事を休んだ」と答えた保護者は、就学前児童の保護者では54.4%と前回調査23.4%と比べ約31ポイント増加、小学生の保護者では33.0%と前回調査10.4%と比べ約23ポイント増加しています。

中学生・高校生の保護者では、「母親が仕事を休んだ」が66.2%と最も高く、次いで「子どもだけで留守番させた」が46.4%です。

子どもが病気やけがをした際、父親が仕事を休んで対応する割合が大きく増加しており、父親の育児参加が進んでいることが伺えます。一方、母親が仕事を休んで対応する割合も増加しており、就労している母親の負担改善はみられないことから、保護者がともに対応できる環境をつくるとともに、病児保育などの子育て支援サービスを充実させていく必要があります。

保育所・幼稚園・学校などが利用できなかった場合の対処法(複数回答)



1－5. 育児休業の取得と短時間勤務制度の利用状況

- ・ 育児休業の取得状況及び短時間勤務制度の利用状況は、母親の取得割合が高い傾向は変わらないが、母親、父親ともに取得割合が増加

育児休業の取得状況をみると、母親において「取得した（取得中である）」との回答は67.1%であり、前回調査と比べ約10ポイント増加しています。

父親において「取得した（取得中である）」との回答は15.7%であり、前回調査と比べ約13ポイント増加しています。

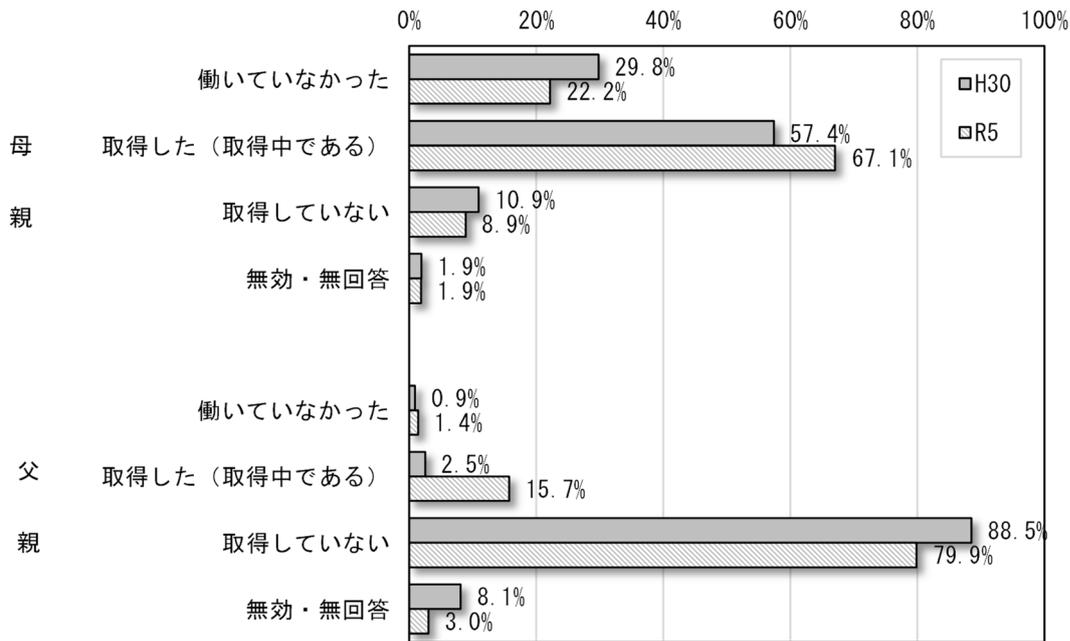
母親の取得割合が父親に比べ高い傾向は変わりませんが、3%を下回っていた父親の取得割合が15%を超える等、男性の育児参加が進んでいることが伺えます。

職場復帰時の短時間勤務制度の利用状況については、母親において「利用した」との回答は54.2%であり、前回調査と比べ約9ポイント増加しています。

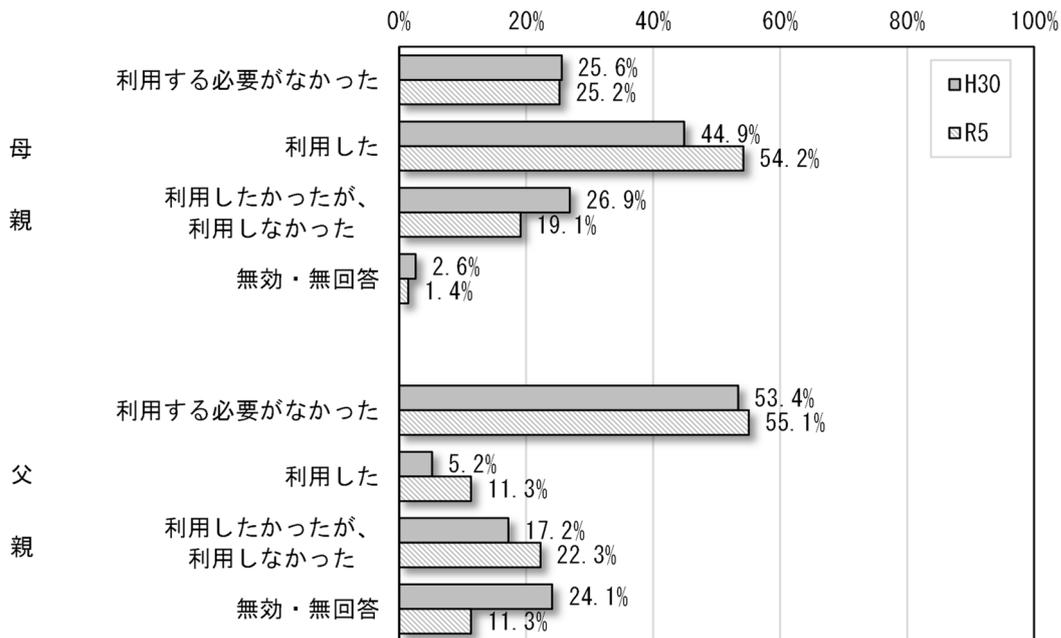
父親において「利用した」との回答は11.3%であり、前回調査と比べ約6ポイント増加しています。また「利用したかったが、利用しなかった」との回答は22.3%であり、前回調査と比べ約5ポイント増加しています。

父親においては、短時間勤務制度を利用した人が増えているものの、利用したかったが、利用できなかった人の割合が2割を超えており、前回から約5ポイント増加していることから、職場において男性が短時間勤務制度を利用しやすい環境づくりが求められています。

育児休業の取得(単一回答)



職場復帰時の短時間勤務制度の利用状況(単一回答)



1-6. ワーク・ライフ・バランス

- ・子育て、家事における男性の参加が増えている
- ・多様な働き方とそれを受け入れる環境づくりが求められている

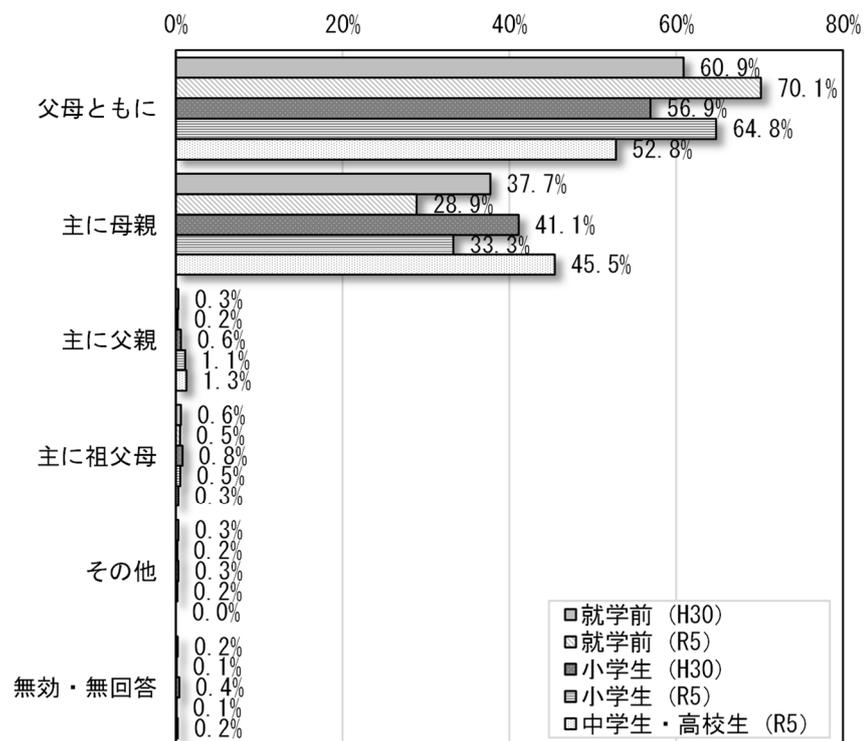
子育てや教育を主に行っている方については、「父母ともに」との回答が、就学前児童の保護者では70.1%であり前回調査より約9ポイント増加、小学生の保護者では64.8%であり前回調査より約8ポイント増加しています。「主に母親」との回答は、就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに前回調査より約8~9ポイント減少しました。また、「父母ともに」との回答が、就学前児童の保護者は70.1%、小学生の保護者は64.8%、中学生・高校生の保護者は52.8%となっており、子どもの年齢が低くなるにつれて「父母ともに」との回答が多くなっています。

家事分担については、「できることをそれぞれが分担している」との回答が、就学前児童の保護者では50.7%であり前回調査より約17ポイント増加、小学生の保護者では38.1%であり前回調査より約10ポイント増加しています。「女性が主に家事をしている」との回答は、就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに前回調査から減少しました。また、「できることをそれぞれが分担している」との回答が、就学前児童の保護者は50.7%、小学生の保護者は38.1%、中学生・高校生の保護者は28.5%となっており、子どもの年齢が低くなるにつれて「できることをそれぞれが分担している」との回答が多くなっています。

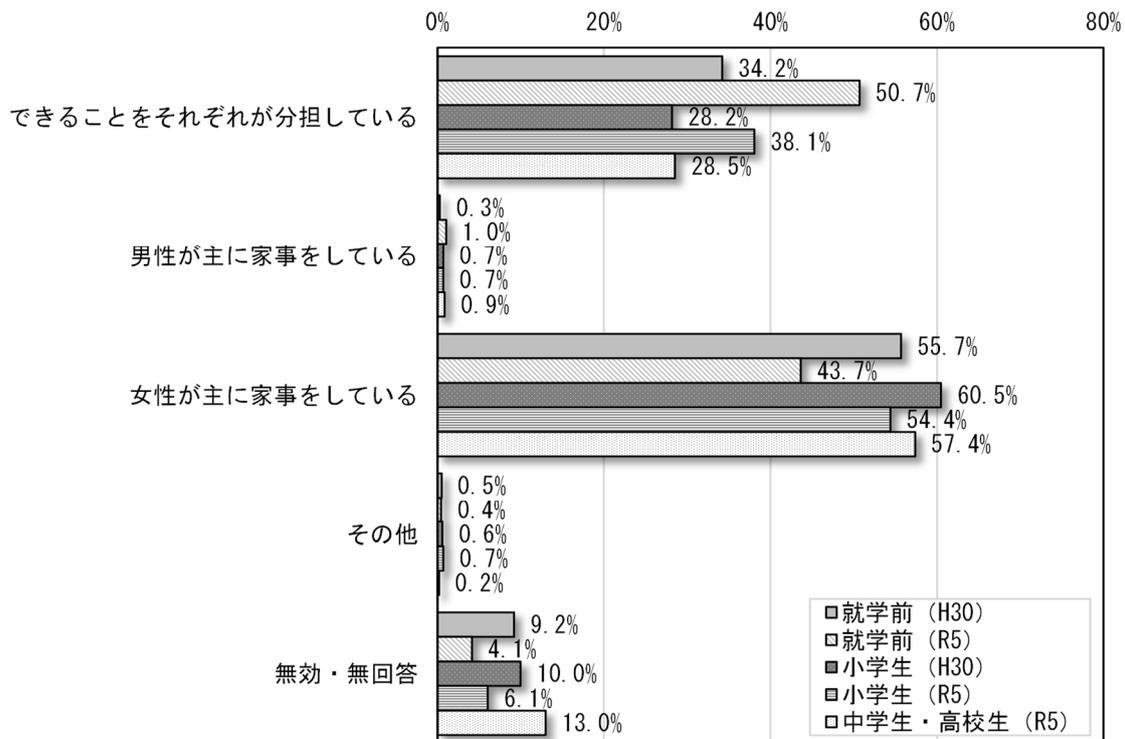
ワーク・ライフ・バランスに必要なことについての質問では、「フレックスタイム制、短時間勤務、時差出勤など多様な働き方の導入」「休業制度（育児休業や介護休業など）」といった働き方にかかる仕組みや制度の充実を求める回答や、「ワーク・ライフ・バランスを認める社会・職場のムード」との回答が多くなっています。一方、「保育所・放課後児童クラブなど子どもを預かる施設、介護施設の充実」との回答は、就学前児童の保護者において前回調査より約11ポイント減少しています。

子育て家庭が安心して仕事と子育てを両立していくためには、多様で柔軟な働き方を選択できる仕組みの整備と社会全体で子育てを応援する機運の醸成が必要です。

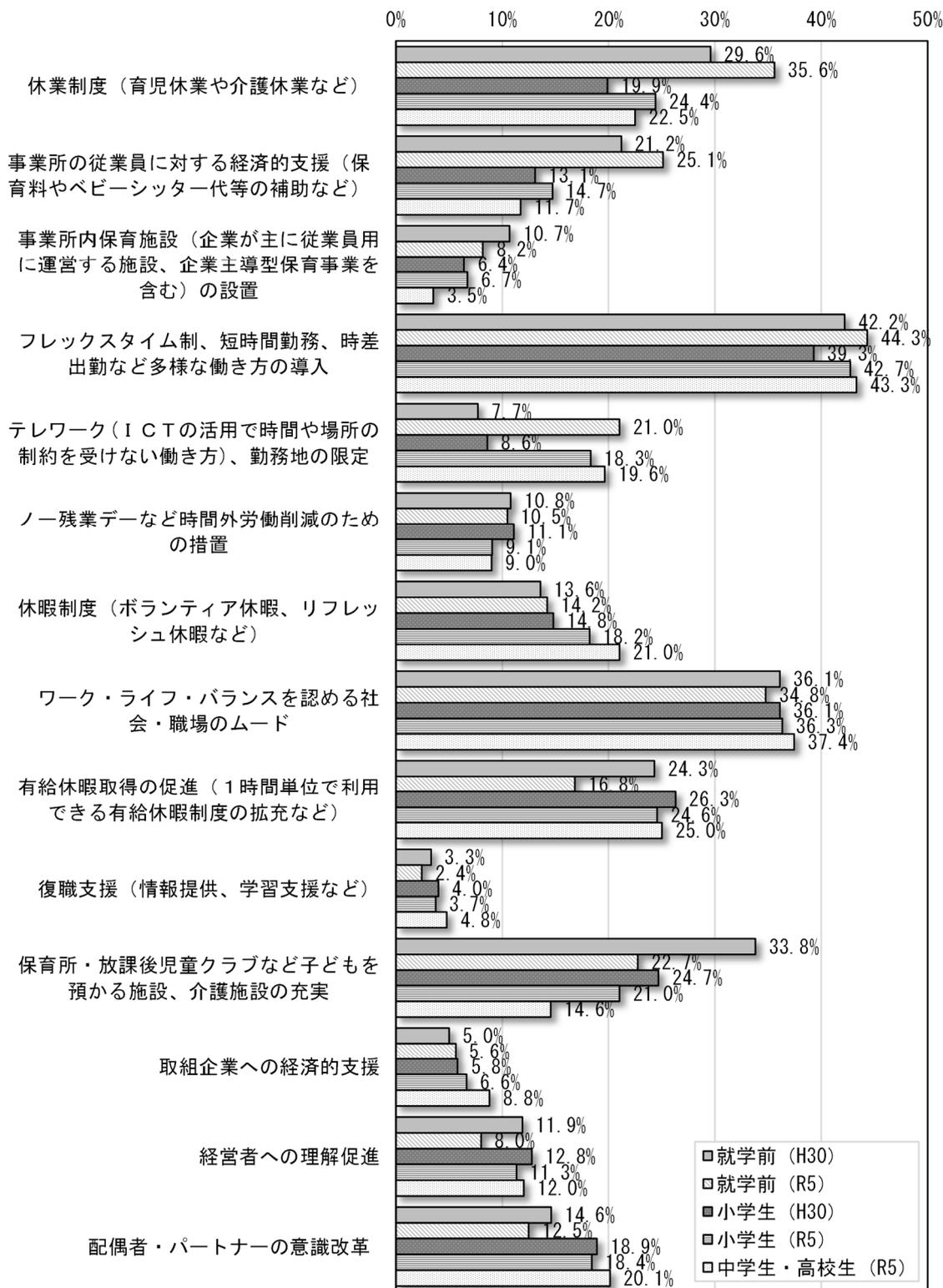
子育てや教育を主に行っている方(単一回答)



家事分担(単一回答)



ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を実現するために必要なもの(複数回答)



1-7. 子育てについての悩み

・ 経済的負担に対する悩みが増加

子育てについて悩んでいることについて尋ねると、就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに「子どもの教育に関すること」が最も高い値となりました。（就学前児童の保護者 42.1%、小学生の保護者 53.7%）

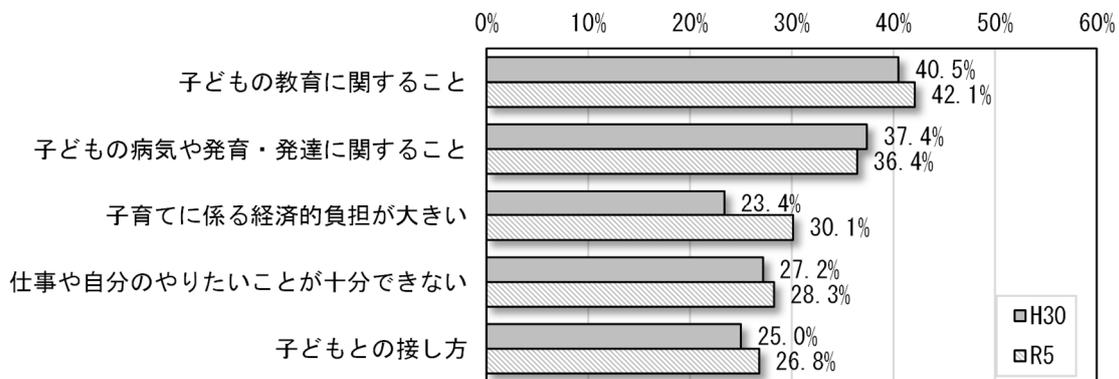
就学前児童の保護者では、ついで「子どもの病気や発育・発達に関すること」が 36.4%となっています。「子育てに係る経済的負担が大きい」との回答は 30.1%であり、前回調査の 23.4%から約 7 ポイント増加しています。

小学生の保護者では、教育に関することについて、「子育てに係る経済的負担が大きい」が 38.2%となっており、前回調査の 29.9%と比べると、約 8 ポイント増加しています。

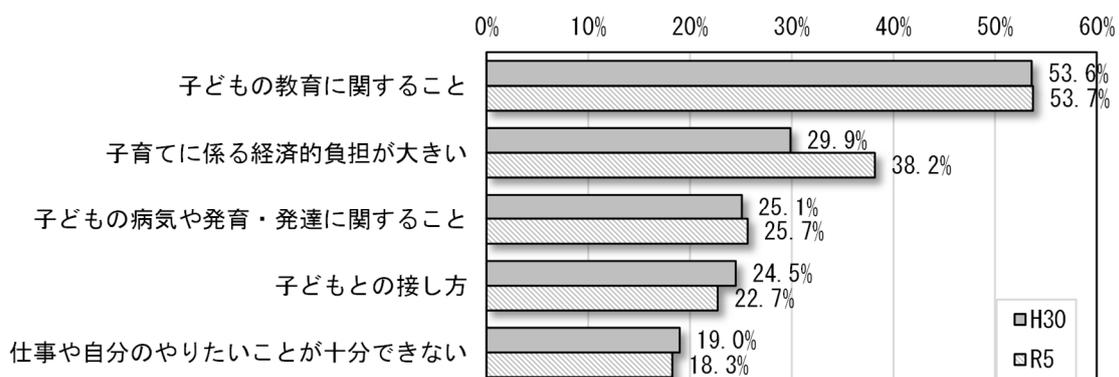
就学前児童の保護者、小学生の保護者ともに、上位 5 件の内容は変わりませんが、子育ての経済的負担について悩んでいる人の割合が増加しています。

子育てについての悩み(複数回答)

【就学前児童保護者(R5 年度調査上位5件のみ)】



【小学生児童保護者(R5 年度調査上位5件のみ)】



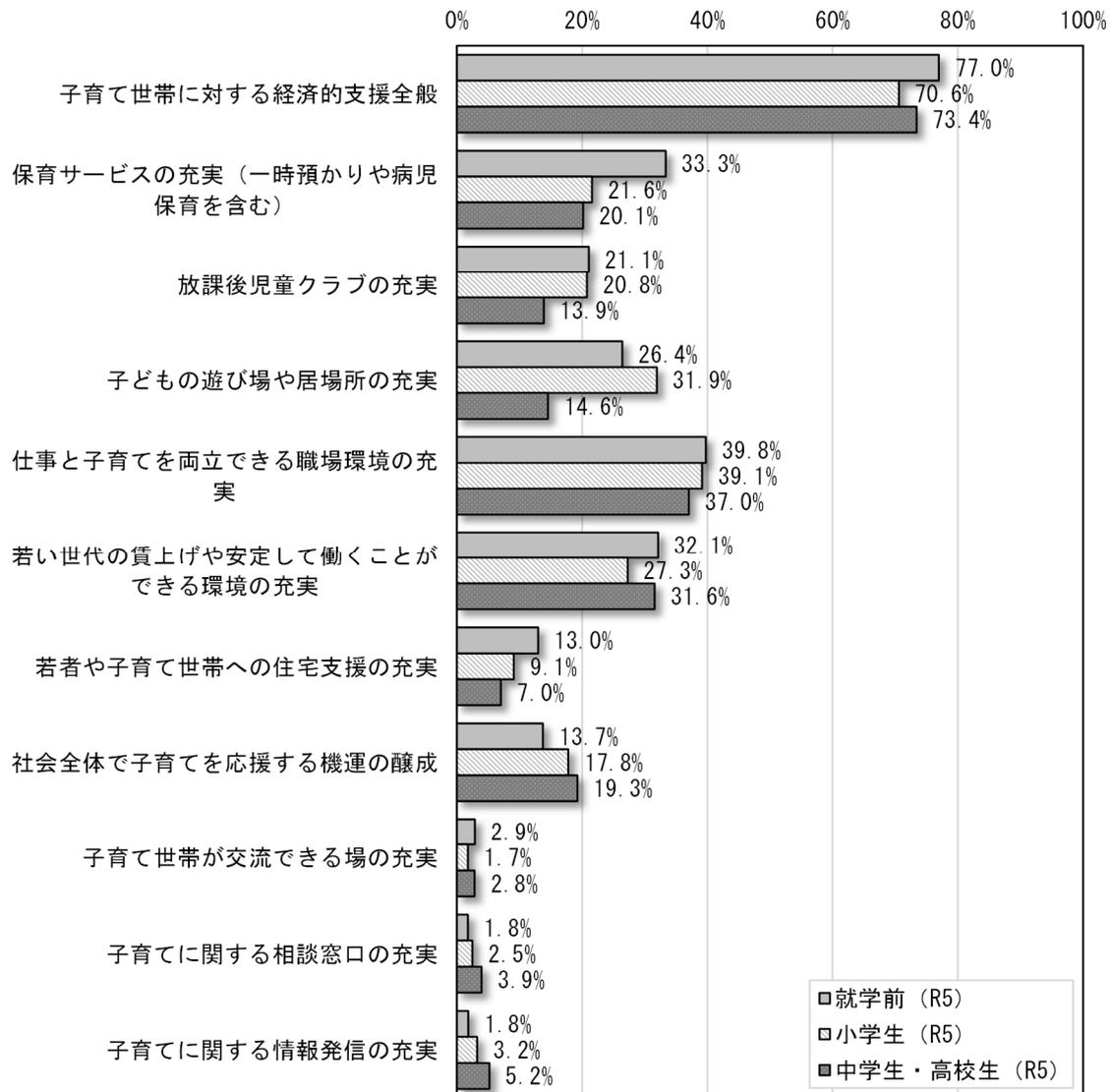
1-8. 子育て支援策として重要な取組

- ・ 子育て世帯に対する経済的な支援が求められている
- ・ 仕事と子育てを両立できる職場環境の充実に対するニーズも高い

就学前児童、小学生、中学生・高校生の保護者ともに、「子育て世帯に対する経済的支援全般」が最も多く7～8割を占め、次いで「仕事と子育てを両立できる職場環境の充実」との回答が多くなっています。

子どもの年齢にかかわらず保護者からは、子育て世帯の経済的負担の軽減と仕事と子育ての両立支援が求められています。

子育て支援策として重要だと考える取組(複数回答)



2 若者

2-1. 結婚・子育ての意向

- ・結婚したいと思う人は15～22歳が約7割、22～45歳が約4割
- ・子どもを持ちたい人が減少、子どもを持ちたいが持つことに不安がある人が増加
- ・子どもを持つことに不安がある・持ちたいと思わない理由は「子育てのための経済的負担が大きいから」が増加し、15～22歳が6割、22～45歳が7割で最も多い

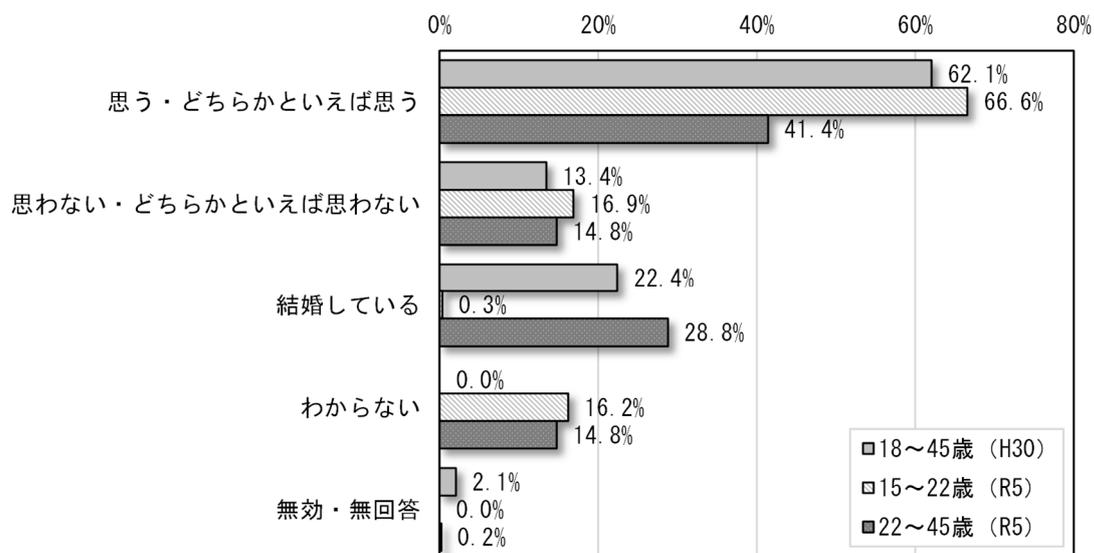
結婚の意向は、結婚をしたいと「思う・どちらかといえば思う」が18～45歳（H30年度）の62.1%から15～22歳（R5年度）は66.6%へと約5ポイント上昇、22～45歳（R5年度）は41.4%へと約21ポイント減少しています。

子どもの希望は、子どもを「持ちたいと思う」が18～45歳（H30年度）の67.9%から15～22歳（R5年度）は41.6%へと約26ポイント減少、22～45歳（R5年度）は37.4%へと約31ポイント減少しています。

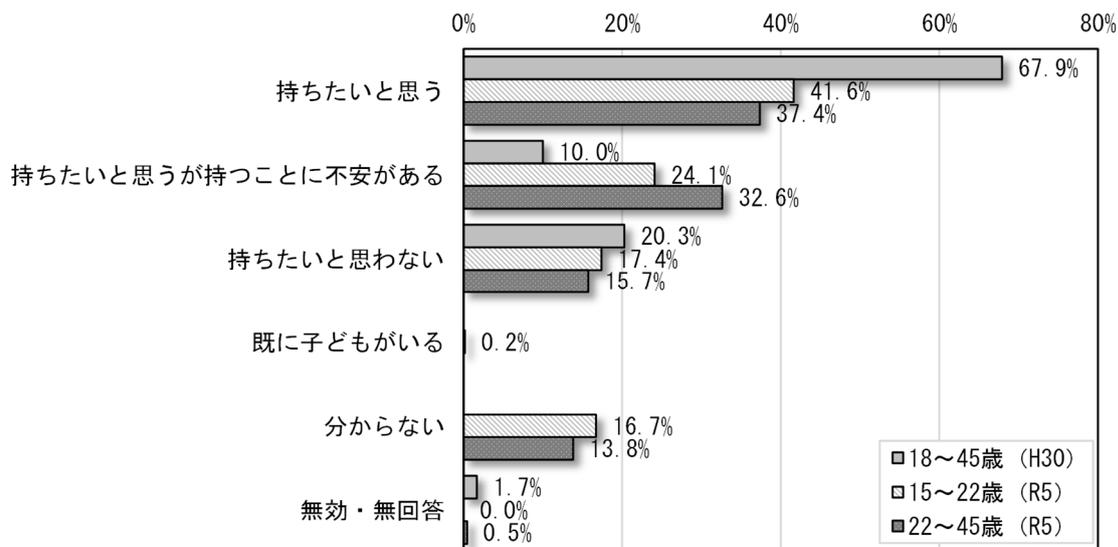
一方、子どもを「持ちたいと思うが持つことに不安がある」が18～45歳（H30年度）の10.0%から15～22歳（R5年度）は24.1%へと約14ポイント上昇、22～45歳（R5年度）は32.6%へと約23ポイント上昇しています。

子どもを持つことに不安がある・持ちたいと思わない理由は、「子育てのための経済的負担が大きいから」が15～22歳（R5年度）で61.3%、22～45歳（R5年度）で70.4%と最も多くなっており、前回調査の18～45歳（H30年度）の39.8%から15～22歳（R5年度）は約22ポイント、22～45歳（R5年度）は約31ポイント上昇しています。次いで多いのが「子育てのための精神的・肉体的負担が大きいから」との回答で、15～22歳（R5年度）で60.5%、22～45歳（R5年度）で49.3%となっています。また、「仕事と子育ての両立が難しいから」が前回調査の18～45歳（H30年度）の20.5%から15～22歳（R5年度）は34.3%へと約14ポイント上昇、22～45歳（R5年度）は41.9%へと約21ポイント上昇しています。

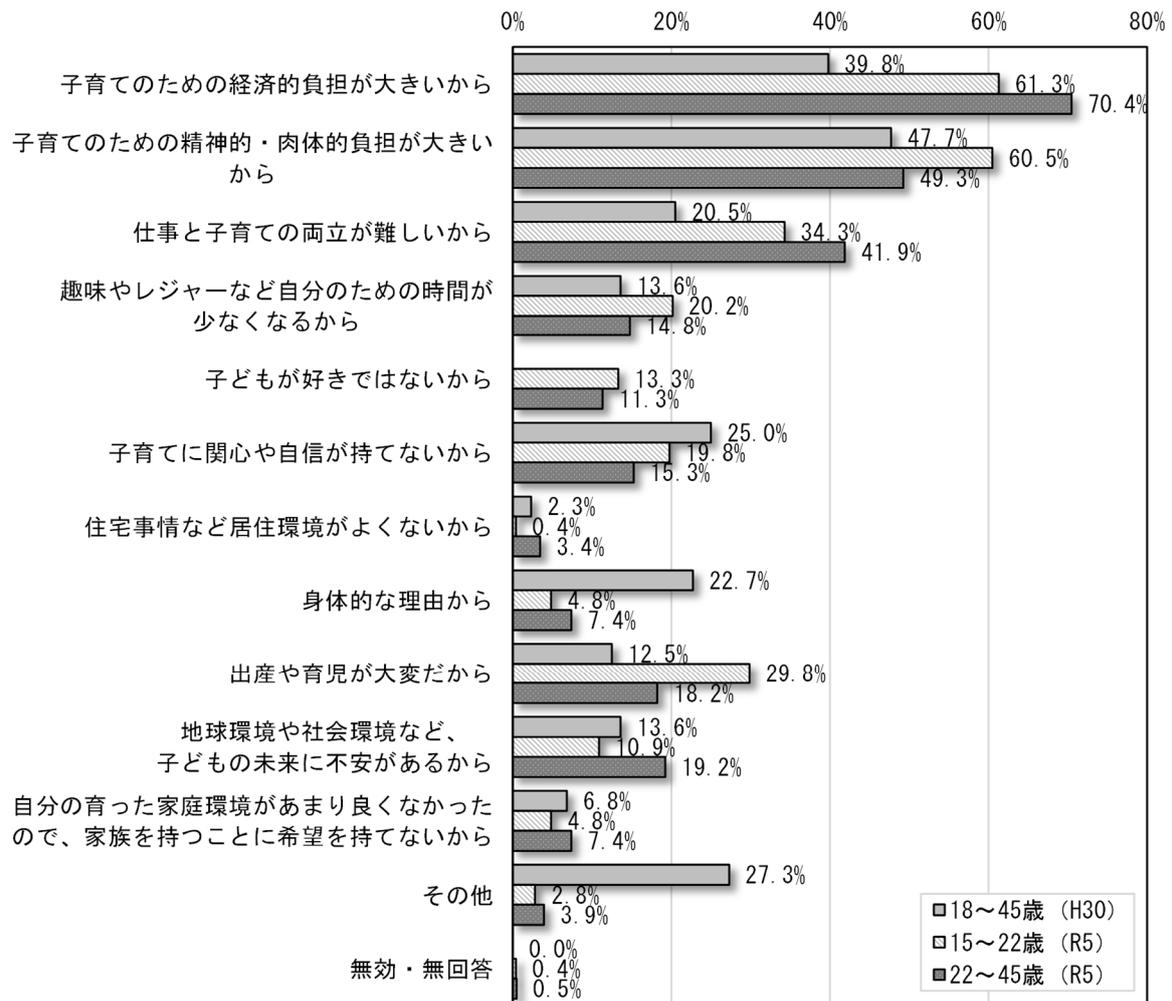
結婚の意向(単一回答)



子どもの希望(単一回答)



子どもを持つことに不安がある・持ちたいと思わない理由(複数回答)



2-2. ワーク・ライフ・バランス

- ・希望する家事分担・育児分担はともに「男女半々」が約9割
- ・子どもを持った場合も仕事をそのまま続けることを希望する人が約7割

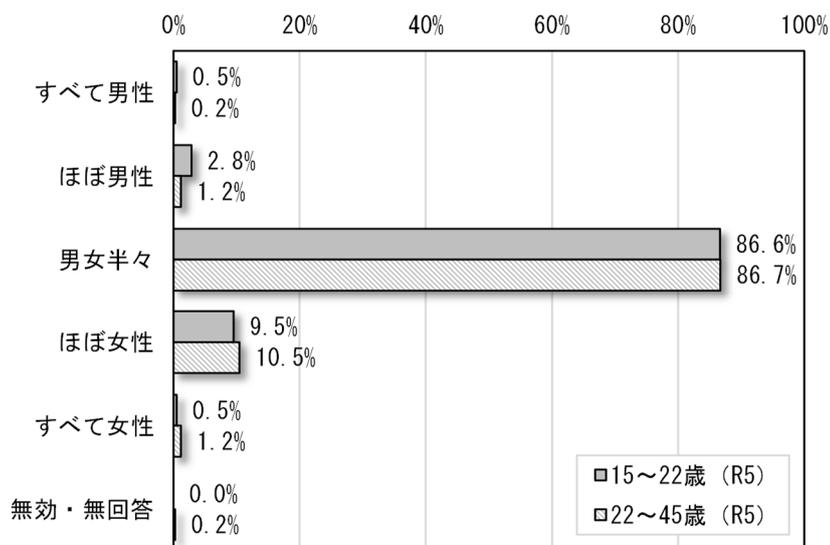
希望する家事の分担割合は、「男女半々」が最も多く、15～22歳は86.6%、22～45歳は86.7%となっています。希望する育児の分担割合においても、「男女半々」が最も多く、15～22歳は86.1%、22～45歳は87.9%となっています。15～22歳、22～45歳どちらの年代も、家事、育児ともに「男女半々」が約9割を占めており、家事、育児における男性の参加が意識づけられていることが伺えます。

今回（R5年度）の子どもを持った場合の希望の働き方（複数回答可）は、「職場の理解を得ながら、仕事はそのまま続けたい」が最も多く、15～22歳は71.9%、22～45歳は69.3%となっています。次いで「様々な子育て支援制度を活用して、仕事を続けたい」が15～22歳は46.8%、22～45歳は49.5%となっており、子どもを持った場合もそのまま仕事を続けることを希望する割合が多くなっています。

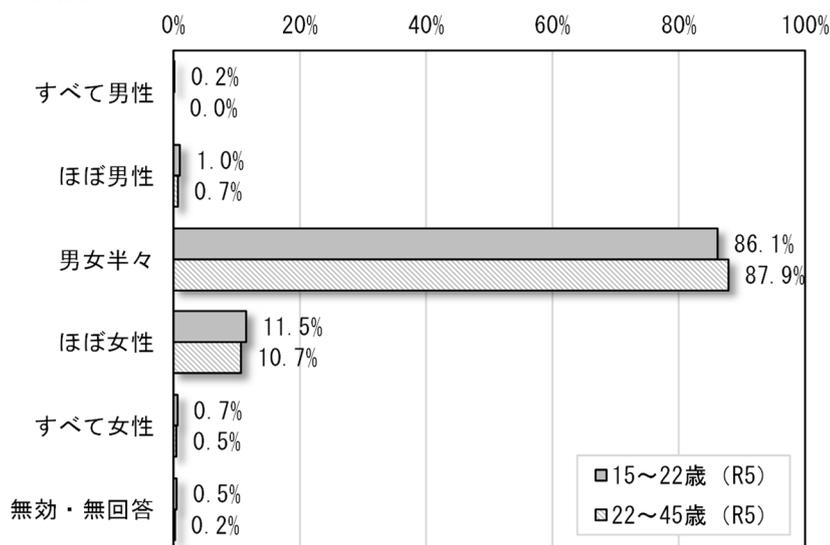
なお、前回（H30年度）の18～45歳の子どもができた際の女性の対応（単一回答）は「子どもができて、色々な子育て支援制度を活用して仕事を続けたい」が最も多く50.3%となっています。前回（H30年度）の18～45歳に比べ、今回（R5年度）の15～22歳、22～45歳は子どもを持った場合もそのまま仕事を続けることを希望する割合が増加しています。

また、前回（H30年度）は「子どもができたなら仕事を辞め、手がかからなくなったら再び働きたい」との回答が18.6%でしたが、今回（R5年度）は15歳～22歳は8.2%、22歳～45歳は10.0%となっており、子育てのために離職を希望する割合は減少しています。

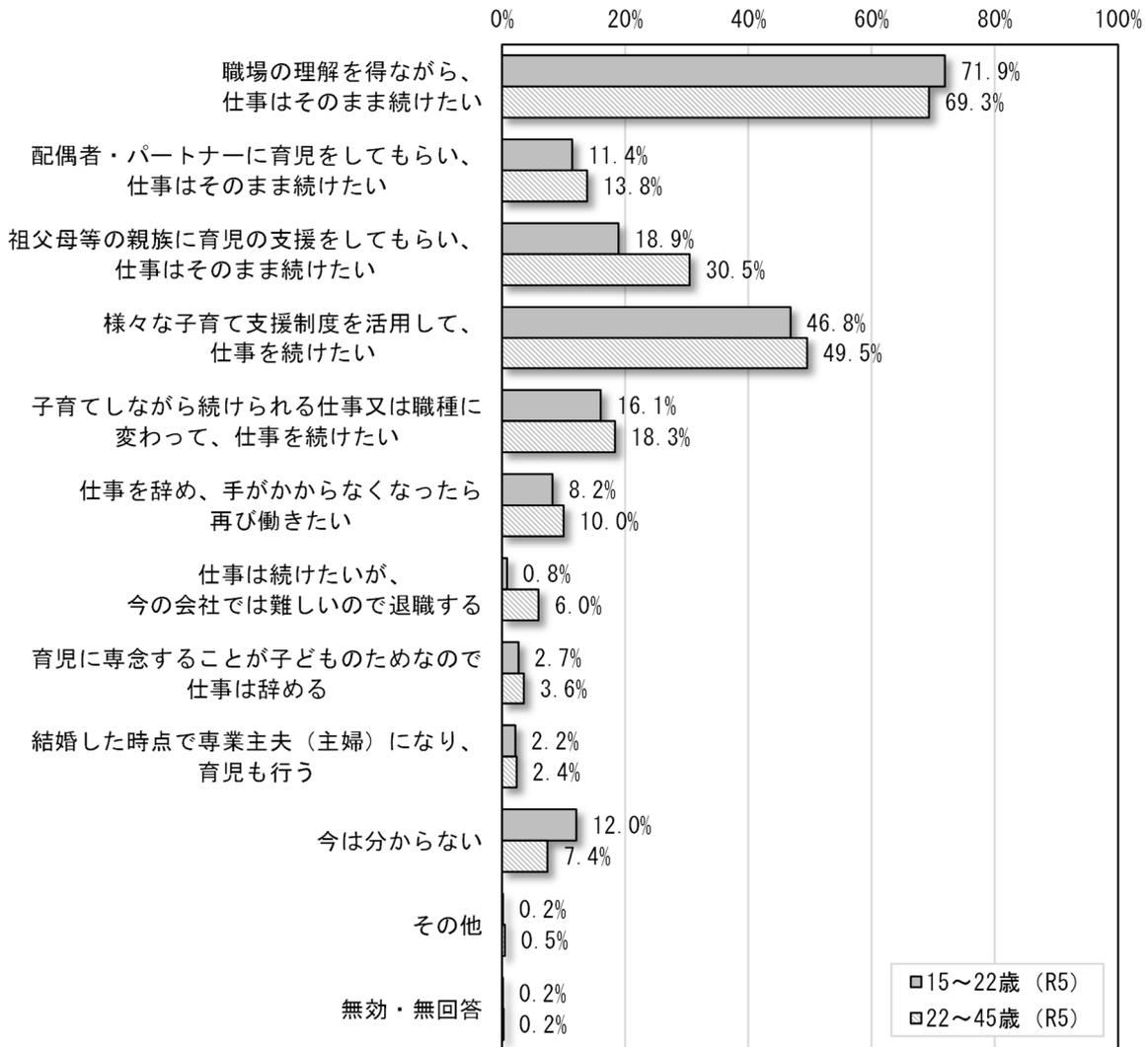
希望する家事の分担割合(単一回答)



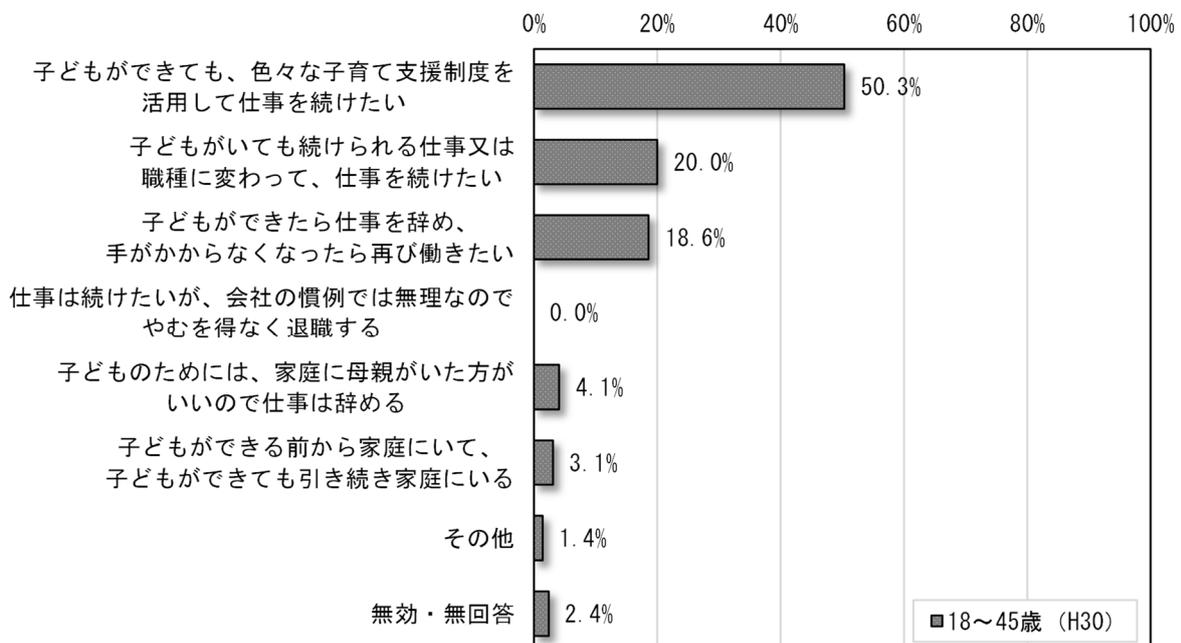
希望する育児の分担割合(単一回答)



【R5 年度】子どもを持った場合の希望の働き方(複数回答)



【H30 年度】子どもができた際の女性の対応(単一回答)



3 全年齢

3-1. まちへの親しみ・定住について

- ・金沢市に愛着や親しみを感じている人が約9割
- ・金沢市に住み続けたいと思っている人は保護者が約8割、若者が約7割、55～75歳は9割超

金沢市への愛着や親しみを感じている人（「ある」、「どちらかといえばある」計）は、就学前児童の保護者が85.0%、小学生の保護者が89.6%、中学生・高校生の保護者が89.7%、15～22歳が88.1%、22～45歳が88.3%、55～75歳が95.6%となっており、どの年代も金沢市への愛着や親しみを感じている人が約9割となっています。

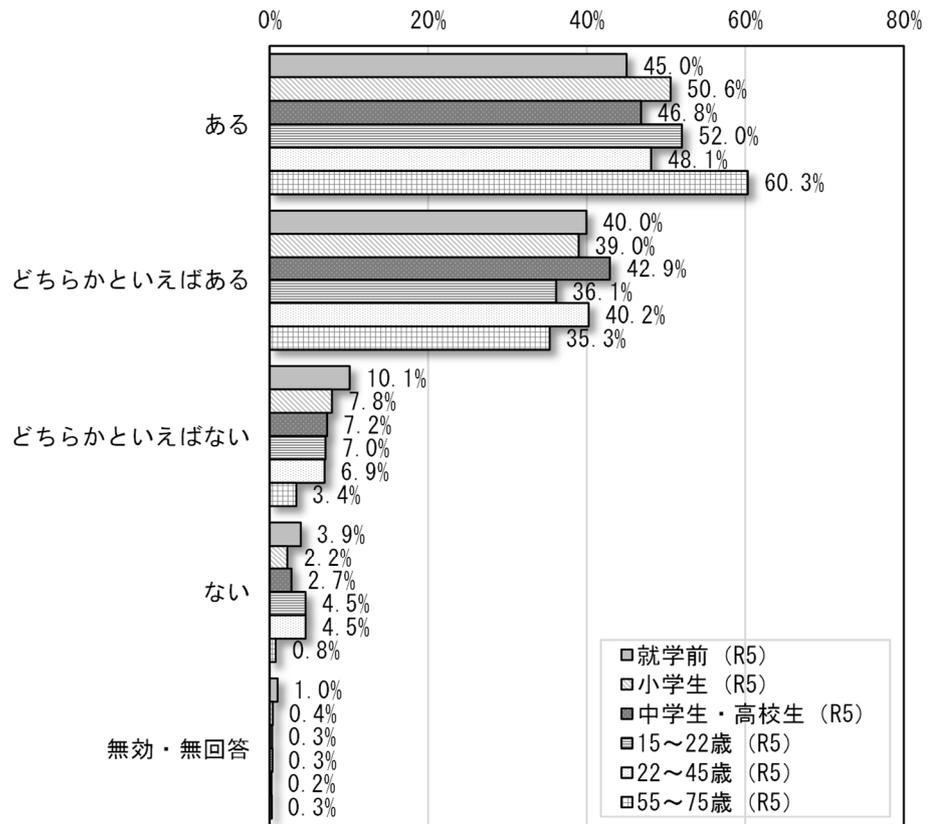
金沢市に住み続けたいと思っている人（「ぜひ住み続けたい（複数の生活拠点を持つ場合を含む）」、「可能であれば住み続けたい」、「一度離れてもいつかは戻ってきて住み続けたい」計）は、就学前児童の保護者が78.9%、小学生の保護者が82.7%、中学生・高校生の保護者が79.4%、15～22歳が66.4%、22～45歳が76.2%、55～75歳が90.8%となっています。

15～22歳では、「ぜひ住み続けたい」が15.9%、「可能であれば住み続けたい」が23.2%と他の回答者区分と比べて低くなっており、「一度離れてもいつかは戻ってきて住み続けたい」が27.3%と他の回答者区分と比べて高くなっています。

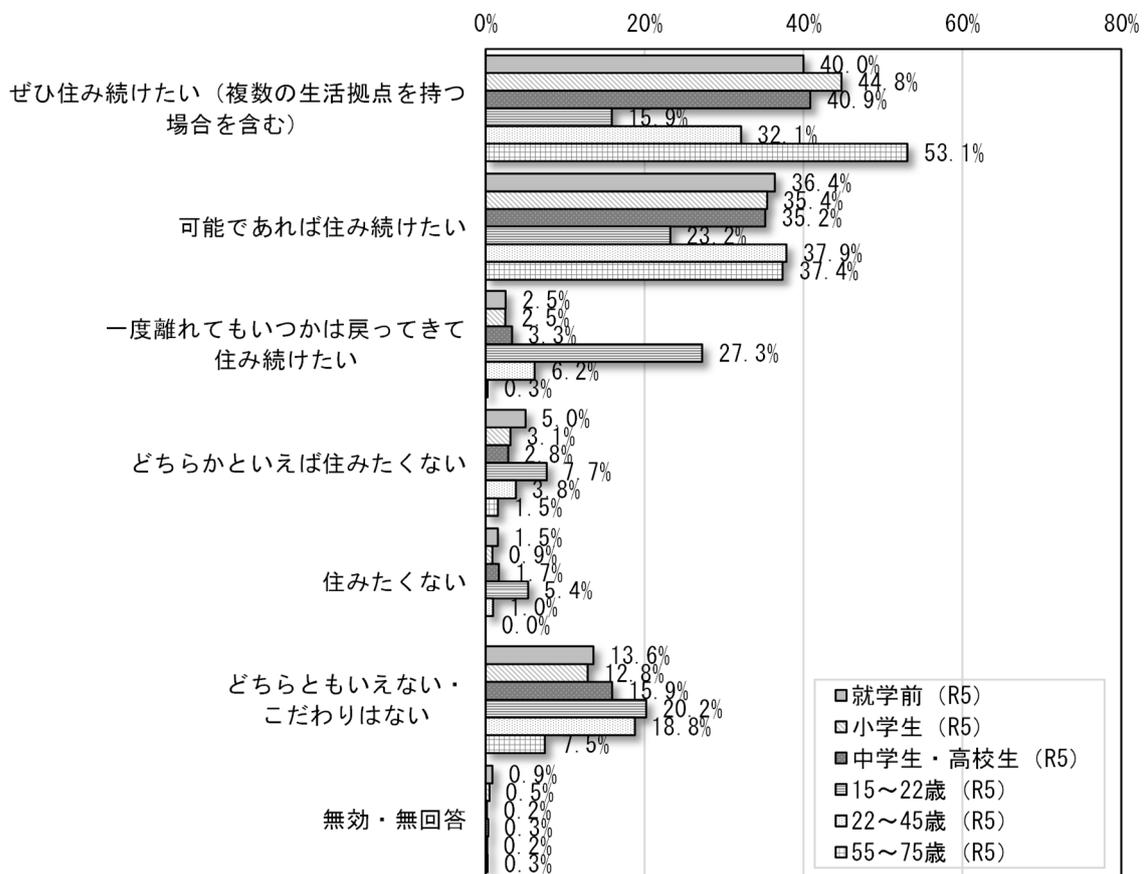
金沢市に住み続けたいと思う理由は、「生まれ育ったまち（住み慣れたまち）だから」がどの回答者区分でも最も高くなっており、就学前児童の保護者が53.1%、小学生の保護者が55.8%、中学生・高校生の保護者が58.1%、15～22歳が65.2%、22～45歳が54.4%、55～75歳が59.7%となっています。また、「親族や友人・知人がいるから」が次いで高くなっており、就学前児童の保護者が31.0%、小学生の保護者が31.4%、中学生・高校生の保護者が32.3%、22～45歳が33.1%、55～75歳が32.7%となっています。なお、15～22歳は「教育環境が良いから」が2番目に高く、27.5%となっています。

一方、金沢市に住み続けたくないと思う理由は、就学前児童の保護者、小学生の保護者、中学生・高校生の保護者は「出身地に戻りたい・戻らなければならないから」、次いで「子育てがしにくいから」が高く、15～22歳は「働きたい職場がないから」、次いで「知人や友人がいないから」が高くなっています。22～45歳は「買い物や通勤・通学が不便だから」、「もっと都会に住みたいから」が高く、55～75歳は「出身地に戻りたい・戻らなければならないから」、次いで「知人や友人がいないから」が高くなっています。

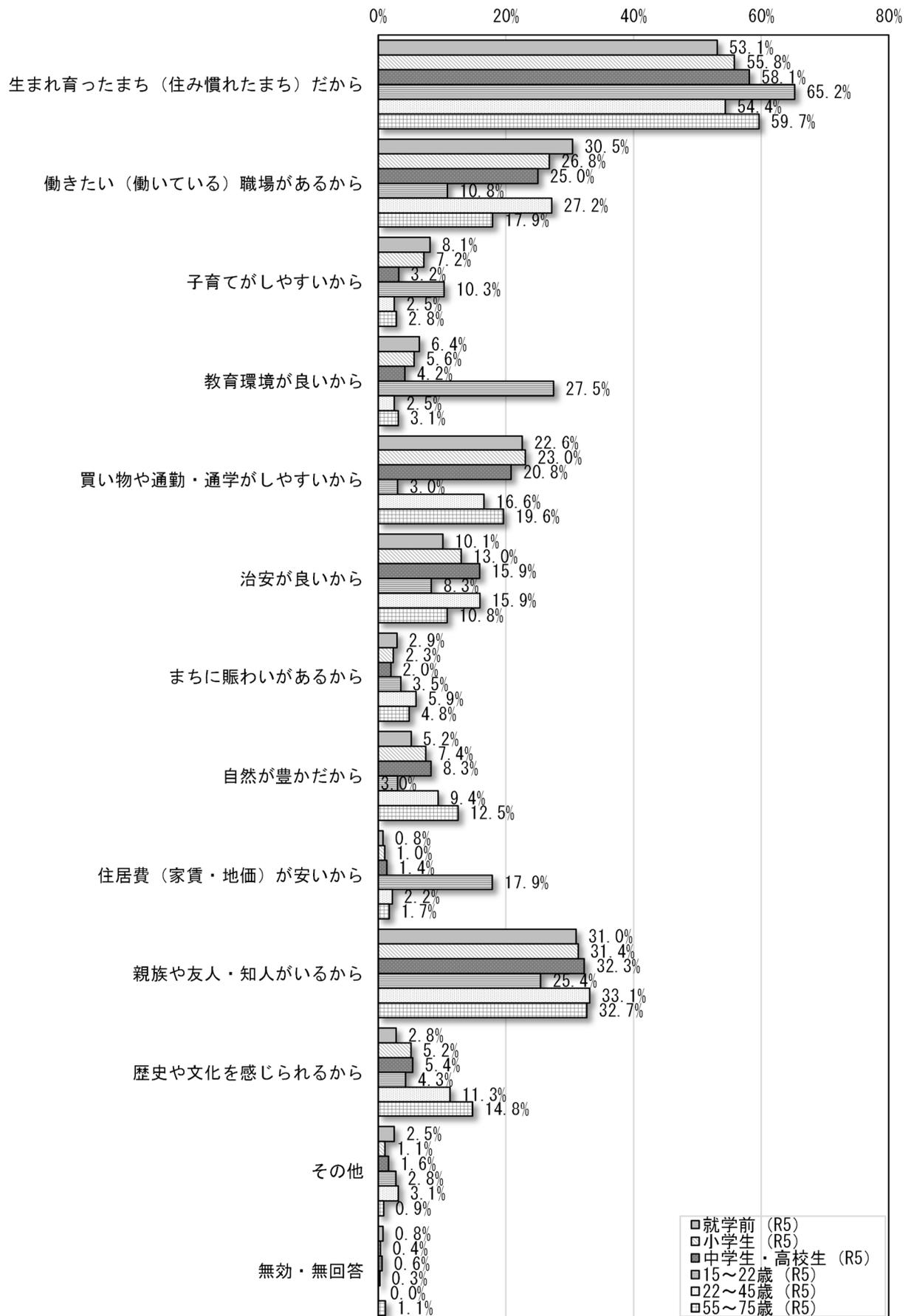
金沢市への愛着・親しみ(単一回答)



金沢市に住み続けたい意向(単一回答)



金沢市に住み続けたいと思う理由(複数回答)



金沢市に住み続けたくないと思う理由(複数回答)

